

令和 6 年度 12 月補正の概要

I 一般会計補正予算（第 10 号）

1 補正予算編成の考え方

国の経済対策を踏まえた物価高騰に対する支援として、住民税非課税世帯への低所得者支援給付金の給付及び福祉施設等に対する一時支援金の給付を実施するほか、給与改定等に伴う職員給与費等の予算措置を行うことに伴い、令和 6 年度一般会計補正予算（第 10 号）を編成する。

2 補正予算の内容

(1) 低所得者支援給付関係事業費	2,722,000 千円
住民税非課税世帯に 1 世帯当たり 3 万円を、また、住民税非課税世帯のうち、子育て世帯については、18 歳以下の児童 1 人当たり 2 万円を給付する。 ① 住民税非課税世帯給付 対象者：令和 6 年 12 月 13 日に本市の住民基本台帳に記載されている世帯のうち、世帯全員の令和 6 年度分の住民税均等割が非課税である世帯 給付額：1 世帯当たり 3 万円 ② こども加算給付 対象者：令和 6 年 12 月 13 日に本市の住民基本台帳に記載されている世帯のうち、世帯全員の令和 6 年度分の住民税均等割が非課税である世帯に属する 18 歳以下の児童 給付額：1 人当たり 2 万円	
(2) 福祉施設等物価高騰対策支援事業費	98,868 千円
介護施設及び障害福祉施設等の利用者への安定的なサービス等の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。 対象施設：特別養護老人ホーム等入所施設、デイサービス等通所施設、訪問サービス等事業所 補助金額：入所施設 定員 1 人当たり 11,000 円 ただし、共同生活援助事業所は、定員 1 人当たり 9,000 円 日常生活支援住居施設は、定員 1 人当たり 10,000 円 通所施設 定員 1 人当たり 2,000 円 訪問サービス等事業所 1 事業所当たり 13,000 円	
(3) 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	21,896 千円
教育・保育施設等の利用者への安定的な教育・保育等の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。 対象施設：教育・保育施設等、民間児童ホーム、母子生活支援施設 補助金額：入所施設 児童 1 人当たり 11,000 円 通所施設 児童 1 人当たり 2,000 円	

(4) 職員給与費等	1,131,415 千円
給与改定等に伴う職員給与費等の予算措置を行う。	

3 補正予算の規模

(単位：千円)

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
239,192,452	3,974,179	243,166,631

4 歳入歳出補正予算額

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
款	補正予算額	款	補正予算額
地方交付税	482,574	議会費	△5,761
国庫支出金	2,860,394	総務費	269,757
繰入金	19,560	民生費	3,150,922
繰越金	596,393	衛生費	9,915
諸収入	15,258	労働費	3,778
		農林水産業費	△5,482
		商工費	△17,746
		土木費	90,655
		消防費	178,108
		教育費	299,247
		諸支出金	786
合 計	3,974,179	合 計	3,974,179

5 繰越明許費

追 加

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
民生費	社会福祉費	低所得者支援給付関係事業	2,722,000

6 費目別事業概要

議会費

△5,761 千円

職員給与費等

△5,761 千円

給与改定等に伴う予算措置を行う。

総務費	269,757 千円
職員給与費等	269,757 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	
民生費	3,150,922 千円
職員給与費等	262,680 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	
介護保険事業費会計繰出金	27,141 千円
給与改定等による介護保険事業費会計における人件費の増額に伴い、同会計への繰出金を増額する。	
国民健康保険事業費会計繰出金	20,573 千円
給与改定等による国民健康保険事業費会計における人件費の増額に伴い、同会計への繰出金を増額する。	
低所得者支援給付関係事業費	2,722,000 千円
住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を、住民税非課税世帯のうち、子育て世帯については、18歳以下の児童1人当たり2万円を給付する。	
福祉施設等物価高騰対策支援事業費	98,868 千円
介護施設及び障害福祉施設等の利用者への安定的なサービス等の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。	
教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	19,660 千円
教育・保育施設等の利用者への安定的な教育・保育等の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対して、一時支援金を給付する。	
衛生費	9,915 千円
職員給与費等	9,915 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	
労働費	3,778 千円
職員給与費	3,778 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	

農林水産業費	△5,482 千円
職員給与費	△5,482 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	
商工費	△17,746 千円
職員給与費	△17,746 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	
土木費	90,655 千円
職員給与費	90,655 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	
消防費	178,108 千円
職員給与費等	178,108 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	
教育費	299,247 千円
職員給与費等	297,011 千円
給与改定等に伴う予算措置を行う。	
教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	2,236 千円
教育・保育施設等の利用者への安定的な教育・保育等の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対して、一時支援金を給付する。	
諸支出金	786 千円
水道事業会計補助金・阪神水道企業団補助金	786 千円
児童手当の制度改正に伴う予算措置を行う。	

Ⅱ 国民健康保険事業費会計補正予算（第２号）

１ 補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
45,683,582	20,573	45,704,155

２ 歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳 入		歳 出	
款	補正予算額	款	補正予算額
繰入金	20,573	総務費	20,573
合 計	20,573	合 計	20,573

３ 補正概要

総務費 **20,573 千円**

職員給与費等 **20,573 千円**

給与改定等に伴う職員給与費等の予算措置を行うことに伴い補正を行う。

Ⅲ 公害病認定患者救済事業費会計補正予算（第1号）

1 補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
21,981	971	22,952

2 歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳 入		歳 出	
款	補正予算額	款	補正予算額
繰入金	971	公害救済事業費	971
合 計	971	合 計	971

3 補正概要

公害救済事業費

971 千円

職員給与費等

971 千円

給与改定等に伴う職員給与費等の予算措置を行うことに伴い補正を行う。

Ⅳ 介護保険事業費会計補正予算（第１号）

１ 補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
51,045,879	27,141	51,073,020

２ 歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳 入		歳 出	
款	補正予算額	款	補正予算額
繰入金	27,141	総務費	27,141
合 計	27,141	合 計	27,141

３ 補正概要

総務費

27,141 千円

職員給与費等

27,141 千円

給与改定等に伴う職員給与費等の予算措置を行うことに伴い補正を行う。